

産学官のパートナーシップによる地域づくり（愛南町）

【取組概要】

合併後、利用しなくなった支所の空きスペースに、愛媛大学南予水産研究センターと郵便局を誘致して町有施設の有効利用を図り、産学官が一体となった水産業の振興と行政と郵政のワンストップサービスを実現し、地域住民へのサービスの向上を果たす。

人口 24,673人
担当部署 総務課

【取組みの効果】

町有財産の貸付による継続的な歳入の確保。
行政と郵政のワンストップサービスの実現による地域住民の利便性の向上。
赤潮対策等の漁業者への迅速な情報提供の実現。
大学職員や学生の地域行事への参加による地域の活性化。



支所に設置された郵便局窓口の様子

【他団体へのアドバイス】

大学の持つ研究力を効果的に地域の活性化に結び付けるためには、地域との密接な連携が不可欠なため、行政も同じコンセプトのもと施策を進めることが必要。

【創意・工夫した点】

町、大学、郵便局の3者による定期的な連絡会議の開催による情報の共有化。
「地域特別研究員」制度を設け、やる気のある地元漁業者や漁業に興味を持つ地域住民等の人材の掘り起し。



大学による地元小学生対象の公開授業